

陳情文書表 (令和元年6月10日定例会提出)

陳情第17号

日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書

令和元年5月29日受理

陳情者



一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長 仲村 覚

「沖縄県に生まれ育った全ての人々は、日本人として生まれ、日本語で会話し、日本語で勉強し、日本語で仕事をしてきました。ゆめゆめ日本の少数民族などと意識したことはありません。」

これは、私が昨年6月、ジュネーブの国連人種差別撤廃委員会に参加し、委員に訴えてきたスピーチの趣旨です。このような当たり前のことを訴えるために、わざわざジュネーブまで足を運んだのは、2008年に自由権規約委員会で「琉球・沖縄の人々を先住民族と認めて、その権利を保護すべき」という勧告が出て以来、その後3回も同様の趣旨の勧告が出され、これを放置していると、国連が認めている先住民族の土地の権利を根拠に、自衛隊や米軍基地の撤去を求める声が上がったり、中国が琉球の独立を支援するという大義を根拠に沖縄に軍隊を派遣したり、さらには海外の沖縄県人が日本人学校に通えなくなるなどの不要な紛争、差別を招くことになるからです。

スピーチに先立ち、豊見城市や石垣市の当勧告の撤回を求める意見書や、沖縄の人々が日本人であるという学術的に証明したレポートも提出しました。ここまで行えば、5回目の勧告を阻止できるかと思っていました。しかし、昨年8月に同様の趣旨の勧告が出されてしまいました。つまり、国連の目には、「日本政府の同化政策により、アイデンティティーを失い、みずからを日本人だと勘違いしているかわいそうな琉球人」と映ったということです。もはや、沖縄で報道されている全ての米軍基地問題は、国連にとっては単なる基地問題ではなく、「国際的少数民族の差別問題」と認識されているのです。

一方、沖縄では、先住民族について議会で一度も議論されたこともなく、全くマスコミでは報道されないで、多くの県民はその危険性どころか存在すら気がついていません。それは、沖縄県民が何ひとつ関与していないところで、東京を拠点に活動している勢力が国連に訴えたり、数年前から故翁長元知事や参議院議員の糸数慶子氏など、沖縄の政治家が国連で発言するよう手配をすることによって起こされた問題だからです。その東京の代表的な勢力とは、反差別国際運動と市民外交センターです。

私は、過去4年以上、この危険な国連勧告の撤回や、その原因となっている活動家の運動の阻止を外務省や国会議員に働きかけてきましたが、残念ながら今の日本の法制度では、「琉球・沖縄の人々は日米両政府に米軍基地を押しつけられて差別を受けている先住民族」だとうそをつく権利は保障

されていますが、そのうそをとめる権利はないようです。良識ある国民が今動かなければ、この危険な誤解はさらに国際発信され続け、浸透し、従軍慰安婦のプロパガンダ同様、誤解を解くことが不可能になっていくことは、火を見るより明らかなのです。

今、沖縄では、このまま先住民族にされてはたまらないと、全41市町村議会での勧告撤回の意見書の採択に取り組んでいます。今年3月議会では本部町議会で採択されました。しかし、この勧告撤回運動は、沖縄県民だけの力で実現できるものではありません。

全国各地地方議会の日本人同胞の皆様、沖縄はさきの大戦で、米軍の猛攻撃に対して、全国47都道府県の若者が、日本民族の存亡をかけて戦って骨を埋めたゆかりの地です。彼らは決して琉球人という先住民族の土地を守るため犬死にしたものではありません。また、米軍統治下におかれた沖縄の先人が選びとった道は、米軍への服従でも、琉球国独立でもなく、祖国日本への復帰です。今の日本は、過去の先人が幾多の困難を乗り越えて、日本人としてのきずなを守り抜いたからこそあるのです。

私達の祖国日本の永遠の団結と繁栄のために、以下陳情申し上げます。

<陳情事項>

1. 日本政府に「沖縄県民は先住民族」という国連の誤った認識と勧告の撤回を求める意見書を採択する。

以上